

平成25年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1 一般政策経費 17,534,358

○ 県債管理基金積立金(総務部 財政課) 2,600,000 (2,622,824)

将来の県債の償還財源の積立て

○ 地域経済活性化臨時基金積立金(総務部 財政課) 2,392,955 (8,885,847)

地域の元気臨時交付金を原資として基金を積み増し、地域経済の活性化に資する事業を実施する。

基金名 愛媛県地域経済活性化臨時基金
積立金 地域の元気臨時交付金
設置期間 25~26年度

◎ 災害に強い愛媛づくり基金積立金(総務部 財政課) 4,000,000

多額な費用を要する防災・減災対策を積極的に進めていくため、その資金を事前に積み立てる。

基金名 災害に強い愛媛づくり基金
事業内容 防災・危機管理体制の充実、災害から県民を守る基盤整備 など

ゴルフ場利用税交付金(総務部 税務課) 10,931 (339,000)

収入額が見込みを上回ったため

○ 配当割交付金(総務部 税務課) 270,000 (613,000)

収入額が見込みを上回ったため

○ 株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課) 924,000 (999,000)

収入額が見込みを上回ったため

空港周辺住宅騒音防止対策費(企画振興部 交通対策課) 591

事業主体 松山市
対象地域 空港周辺騒音第1種区域
事業内容 空調機器の更新事業(実施予定台数 11台)
空調機器の再更新事業(実施予定台数 16台)
補助率 国庫補助金控除後の1/2以内

空港周辺騒音第2種区域内農地等買収費補助金(企画振興部 交通対策課)
49,775

事業主体 松山市
対象地域 空港周辺騒音第2種区域
買収面積 2,633.70㎡
補助率 県1/2(松山市1/2)

○ えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立金(企画振興部 国体総務企画課)
2, 620, 000 (2,631,638)

えひめ国体及び障害者スポーツ大会開催のためには長期にわたり多額な費用を要することから、その資金を事前に積み立てることにより、今後の財政負担の軽減を図る。

基金名	愛媛県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金
事業内容	えひめ国体・障害者スポーツ大会の開催及び開催準備 など

生活バス路線確保対策事業費(企画振興部 交通対策課) 286, 387

生活交通バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

バス運行対策費補助金	
対象者	路線バス事業者
対象経費	運行費の経常費用と経常収益との差額 対象路線を運行する車両の減価償却費等
負担区分	県1/2(国1/2)
生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金	
対象者	市町
対象経費	運行費の経常費用と経常収益との差額 対象路線を運行する車両の減価償却費等及び車両購入費
補助率	路線バス 県1/2、廃止路線代替バス 県1/3

○ 松山空港国際化支援事業費(企画振興部 交通対策課) 32, 463

ソウル線及び上海線定期便を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額の助成

事業主体	松山空港ビル(株)
補助対象経費	松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額 (ソウル線:使用料の3/4 上海線:使用料の3/4)
負担区分	県2/3(松山市1/3)

新しい公共支援基金返還金(県民環境部 男女参画・県民協働課)

12, 728

国の「新しい公共支援事業交付金」を原資として設置した基金に基づき実施する事業が25年9月末をもって終了したことから、残余额を返還する。

生活困窮者支援対策等事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1, 345 (120,494)

事業実績が見込みを上回ったため (緊急雇用創出事業臨時特例基金を充当)
--

○ 未熟児養育医療給付費(保健福祉部 健康増進課) 17, 834 (41,595)

医療費実績が見込みを上回ったため
負担区分 県1/4 (国1/2 市町1/4)

結核医療費(保健福祉部 健康増進課) 4, 715 (28,643)

医療費実績が見込みを上回ったため
負担区分 国3/4 県1/4

○ 介護保険財政安定化基金貸付等事業費(保健福祉部 長寿介護課)

112, 833

市町の介護保険財政の収支不足額について、介護保険財政安定化基金から必要額を貸し付ける。

無利子貸付金	対象市町	西条市、四国中央市、愛南町
	貸付額	112,833千円

社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 18,486 (310,030)

給付実績が見込みを上回ったため
負担区分 県1/3(国1/3 経営者1/3)

障害者自立支援対策臨時特例基金返還金(保健福祉部 障害福祉課) 103,261

国の障害者自立支援対策臨時特例交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業が24年度末をもって終了したことから、残余额を返還する。

放課後児童健全育成事業費(保健福祉部 子育て支援課) 5,411 (277,202)

補助基準額が見込みを上回ったため
負担区分 国1/3 県1/3 (市町1/3)、県1/3 (市町2/3)

妊婦健康診査臨時特例基金返還金(保健福祉部 健康増進課) 197,930

国の妊婦健康診査臨時特例交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業が24年度末をもって終了したことから、残余额を返還する。

公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費(保健福祉部 保健福祉課) 5,186 (716,999)

教員の退職手当支給額が見込みを上回ったため

信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課) 2,553

信用保証協会の代位弁済に対する損失補償

農地保有合理化事業強化基金返還金(農林水産部 農産園芸課) 6,366 (153,866)

国の補助金を原資として(公財)えひめ農林漁業担い手育成公社に設置した基金が25年度末をもって廃止されることから、残余额を返還する。

○ 直轄災害復旧事業費負担金(土木部 河川課) 58,608

県負担率 0.333

○ 県立学校施設耐震化促進基金積立金(教育委員会 高校教育課) 3,800,000 (3,807,312)

耐震化を積極的に進めていくためには多額な費用を要することから、その資金を事前に積み立てることにより、今後の財政負担の軽減を図る。

基金名 愛媛県立学校施設耐震化促進基金
事業内容 県立学校耐震化のための改築、耐震補強工事 など

2 減額補正分		△19, 041, 297
公債費(総務部 財政課)	△1, 976, 686	(88,031,912)
借入額が見込みを下回ったため		
公債費(特別会計)(総務部 財政課)	△1, 976, 686	(123,628,837)
借入額が見込みを下回ったため		
県債管理基金積立金(総務部 財政課)	△12, 798	(10,026)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△20, 291	(15,907)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
財政基盤強化積立金(総務部 財政課)	△10, 601	(2,313,750)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
税収入払戻金(総務部 税務課)	△335, 000	(736,000)
還付額が見込みを下回ったため		
地方消費税清算金(総務部 税務課)	△590, 452	(17,495,399)
清算額が見込みを下回ったため		
地方消費税交付金(総務部 税務課)	△722, 441	(12,588,364)
収入額が見込みを下回ったため		
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費(総務部 市町振興課)	△11, 763	(73,900)
(財)地方自治情報センターへの負担額の減によるもの		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	△71, 263	(899,139)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		
参議院議員選挙費(総務部 市町振興課)	△161, 218	(571,302)
立候補者数等の減によるもの		
私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)	△94, 692	(5,952,494)
生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校等就学支援金補助金(総務部 私学文書課)	△90, 807	(1,474,387)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校授業料減免事業補助金(総務部 私学文書課)	△6, 377	(99,833)
対象生徒数が見込みを下回ったため		

庁内LANシステム運営事業費(企画振興部 情報政策課)	△23,000	(464,660)
契約額が予算額を下回ったため		
空港整備直轄事業負担金(企画振興部 交通対策課)	△128,158	(19,697)
国の通知額が予算額を下回ったため		
離島航路整備事業費(企画振興部 交通対策課)	△27,069	(140,071)
交付実績が見込みを下回ったため		
運輸事業振興助成交付金(企画振興部 交通対策課)	△6,675	(235,321)
交付実績が見込みを下回ったため		
オフサイトセンター整備事業費(県民環境部 原子力安全対策課)	△121,279	(738,321)
契約額が予算額を下回ったため		
微小粒子状物質監視体制強化事業費(県民環境部 環境政策課)	△1,414	(21,335)
契約額が予算額を下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△495,940	(18,469,720)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	△34,248	(379,391)
事業実績が見込みを下回ったため		
児童福祉施設入所措置費(保健福祉部 子育て支援課)	△54,178	(3,277,028)
入所者数等が見込みを下回ったため		
児童扶養手当支給事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△31,066	(562,476)
受給者数が見込みを下回ったため		
子育て支援緊急対策事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△171,318	(1,134,012)
事業実績が見込みを下回ったため		
妊婦健康診査支援事業費(保健福祉部 健康増進課)	△10,529	(25,389)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護基盤緊急整備等事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△476,059	(1,415,708)
事業実績が見込みを下回ったため		

介護職員処遇改善等特別対策事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△100,800	(211,687)
事業実績が見込みを下回ったため		
水力発電立地対策費(経済労働部 産業政策課)	△6,139	(55,441)
国の内示額が予算額を下回ったため		
新繊維産業技術センター整備事業費(経済労働部 産業創出課)	△84,567	(1,390,043)
契約額が予算額を下回ったため		
離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△61,800	(221,994)
事業実績が見込みを下回ったため		
障害者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	△23,904	(103,340)
事業実績が見込みを下回ったため		
愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)	△200,857	(1,610,996)
事業実績が見込みを下回ったため		
市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)	△82,852	(1,174,017)
事業実績が見込みを下回ったため		
原子力発電施設等立地給付金交付事業費(経済労働部 産業政策課)	△17,965	(169,300)
国の内示額が予算額を下回ったため		
経営体育成支援事業費(農林水産部 農政課)	△44,929	(11,413)
事業実績が見込みを下回ったため		
地域農業生産流通体制整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△21,850	
国の内示額が予算額を下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△324,129	(4,084,530)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△207,694	(2,239,935)
国の内示額が予算額を下回ったため		
森林そ生集団間伐促進事業費(農林水産部 森林整備課)	△44,800	(362,800)
事業実績が見込みを下回ったため		

林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△296,492	(1,299,676)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△724,645	(2,452,253)
国の内示額が予算額を下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△547,901	(193,734)
事業実績が見込みを下回ったため		
林業災害復旧費(農林水産部 林業政策課)	△456,385	(323,857)
事業実績が見込みを下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△43,376	
事業実績が見込みを下回ったため		
森林そ生緊急対策基金積立金(農林水産部 森林整備課)	△749,632	(3,078,317)
事業実績が見込みを下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△44,738	(70,056)
貸付実績が見込みを下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農産園芸課)	△18,150	(1,289,691)
事業実績が見込みを下回ったため		
農地集積推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△90,229	(17,580)
事業実績が見込みを下回ったため		
新規就農総合支援事業費(農林水産部 農産園芸課)	△173,000	(275,987)
事業実績が見込みを下回ったため		
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費(農林水産部 農産園芸課)	△22,792	(2,122)
造成必要額が見込みを下回ったため		
経営所得安定対策直接支払推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△10,000	(89,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
鳥獣害防止対策事業費(農林水産部 農産園芸課)	△39,859	(129,238)
国の内示額が予算額を下回ったため		

肉畜価格安定対策事業費(農林水産部 畜産課)	△12,596	(119,859)
造成必要額が見込みを下回ったため		
地籍調査事業費(農林水産部 農政課)	△12,162	(411,703)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△23,169	(191,844)
国の内示額が予算額を下回ったため		
森林整備地域活動支援事業費(農林水産部 林業政策課)	△25,200	(66,942)
事業実績が見込みを下回ったため		
森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課)	△793,877	(3,431,756)
事業実績が見込みを下回ったため		
道路橋りょう新設改良費(公共)(土木部 道路維持課)	△51,838	(14,775,374)
国の内示額が予算額を下回ったため		
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)	△52,631	(1,894,736)
国の内示額が予算額を下回ったため		
海岸保全費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△15,789	(1,315,151)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漂着流木等処理対策事業費(土木部 港湾海岸課)	△13,600	(5,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△171,040	(1,273,309)
国の内示額が予算額を下回ったため		
JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)	△82,718	(4,733,204)
国の内示額が予算額を下回ったため		
都市計画街路事業費(土木部 都市整備課)	△113,684	(813,985)
国の内示額が予算額を下回ったため		
九島架橋整備受託事業費(土木部 道路建設課)	△702,000	(1,098,000)
受託事業量の減		
河川受託事業費(土木部 河川課)	△75,112	(130,800)
受託事業量の減		

港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△10, 294	(73,514)
国の内示額が予算額を下回ったため		
街路受託事業費(土木部 都市整備課)	△90, 000	
受託事業量の減		
直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	△287, 367	(5,419,471)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△4, 260, 229	(1,468,713)
事業実績が見込みを下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△100, 000	
事業実績が見込みを下回ったため		
恩給及び退職年金費(教育委員会 教育総務課)	△16, 179	(196,255)
失権者数が見込みを上回ったため		
県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課)	△30, 319	(5,743,500)
契約額等が予算額を下回ったため		

3 給与減額補正分 △5, 737, 884

給与等特別措置費(総務部 財政課)	△1, 176, 797	(3,396,931)
職員経費(企画振興部 総合政策課)	△2, 271	(397,797)
職員経費(監査事務局)	△326	(140,771)
職員経費(警察本部)	△663, 827	(22,108,513)
職員経費(教育委員会 教育総務課)	△494	(1,357,278)
小学校教職員経費(教育委員会 義務教育課)	△1, 508, 192	(45,831,198)
中学校教職員経費(教育委員会 義務教育課)	△854, 361	(26,207,244)
高等学校職員経費(教育委員会 高校教育課)	△768, 002	(24,019,445)
特別支援学校職員経費(教育委員会 高校教育課)	△213, 932	(7,459,878)
企業会計給与特例措置費(企業会計)(公営企業管理局 総務課)	△549, 682	(19,659,694)